



Title	経営の自己組織化に関する研究
Author(s)	牧野, 丹奈子
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44868
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	まきの 野 丹 奈 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (経営学)
学 位 記 番 号	第 18362 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 16 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学 位 論 文 名	経営の自己組織化に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 浅田 孝幸 (副査) 教 授 高尾 裕二 助教授 小郷 直言

論 文 内 容 の 要 旨

情報化社会において企業経営が発展し続けるためには、情報を効率的に吸収するだけでなく、次々と情報を生み続けなければならない。そのためには組織としての情報処理能力を絶えず高めなければならない。このような情報処理能力向上のためには、いわゆる IT だけでは十分でなく、情報システムとしての経営組織そのものが自らを適切に変革していくような能力をもたなければならない。つまり、“自己組織化”の実行が必要ということになる。

そこで、本論では、情報中心社会の中で「経営の自己組織化論」を実感にあうようなかたちで考えていくことを検討した。以下に本論の構成を示す。

第 1 章では、経営の自己組織化とは何かについて検討した。

第 2 章では、経営が自己組織化を持続するための基本要件として、まず“個人自律化”をとり上げた。個人自律化の必要性や自律化の方法などについて、事例を参考にしつつ検討した。

第 3 章では、経営組織における“全体と個”の関係について検討した。経営組織をひとつのシステムとしてとらえたとき、そこには次の二つの側面がある。一つは社会的機能を果たす「装置」としての組織であり、もう一つは個人間の常時進行的な「相互行為空間」としての組織である。ここでは、この「装置」としての組織、「行為空間」としての組織、「個人」の三者によって構成される二重ループを検討した。そして、「装置」としての組織、「行為空間」としての組織、「個人」、の三者それぞれのレベルにおけるルールが相互成長したときに、経営の自己組織化がみられることを示した。

第 4 章では、自律性も関係性も高い「行為空間」としての組織が、経営自己組織化に有効であることを示した。同時に、個人間の信頼についても検討した。

第 5 章では、情報中心社会における経営パラダイムのひとつのあらわれとして、新しい協働のパターンを検討した。このような新しい協働が経営にさらなる自己組織化をもたらすといえよう。

第 6 章では、本論で指摘した所説が、現実の経営現象のなかでどのように妥当しているかについて、ケーススタディのかたちで検証した。

「結論と今後の展望 — “全体と個” についての新しいとらえ方 —」では、本論における経営組織の“全体と個”のとらえかたが、経営組織のような社会システムの自己組織化をみていくためには必要であることを考察し、終章に

かえた。

情報化社会において企業経営が発展し続けるためには、情報を効率的に吸収するだけではなく、次々と情報を生み続けなければならない。そのためには組織としての情報処理能力を絶えず高めなければならない。このような情報処理能力向上のためには、いわゆる IT だけでは十分でなく情報システムとしての経営組織そのものが自ら適切に変革していく能力をもたなければならない。つまり、「自己組織化」の実行が必要ということになる。そこで、本論での主たる考察は、情報中心社会の中で「経営の自己組織化論」を実体にあうようなかたちで理論構成するための枠組みに関するものである。本論の構成を示すと以下ようになる。第1章では、経営の自己組織化とは何かについて検討した。第2章では、経営が自己組織化を持続するための基本要件として、まず、「個人自律化」を取り上げた。個人自律化の必要性や自律化の方法などについて事例を参考にしつつ検討した。第3章では、経営組織における「全体と個」の関係について検討した。経営組織をひとつのシステムとしてとらえたとき、そこには、次の二つの側面がある。一つは社会的機能を果たす「装置」としての組織であり、もう一つは個人間の常時進行的な「相互行為空間」としての組織である。ここでは、この「装置」としての組織、「行為空間」としての組織、「個人」の三者によって構成される二重ループを検討した。第4章では、自律性も関係性も高い「行為空間」としての組織理解が、経営自己組織化を具体的レベルで考察するに有効な考察対象であることを示した。同時に、個人間の関係についても検討した。第5章では、情報中心社会における経営パラダイムの一つとしての新しい協働のパターンを検討した。第6章では、本論で指摘した所説が、現実の経営現象のなかでどのように妥当しているのかについて、ケーススタディーのかたちで検証した。「結論と今後の展望」では、本論における経営組織の自己組織化研究の結論をしめした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、情報化社会において組織のあり方・変革が問題にされているなか、自己組織化という興味ある命題に注目して、その現象を伝統的なサイバネティクス論などの機械論的なモデルでの議論からは説明できない、人的組織の現象として、自己組織化の論理を構築しようとしたものである。その考察要素の重要部分には、個人・社会装置・行為空間という3つの基本要素に着目して、全体の組織現象を、個人を中心にした、これらの変動的なフィードバック関係のなかで起こる現象として明らかにしようとする意欲的な研究であり、日本企業の将来モデルを検討する上でも大きなヒントを与える点で意義をもつ研究である。もっとも課題も残されており、理論的なサーベイおよびシステム論からの考察は、詳細かつ多岐にわたっているが、現実の現象観察あるいは仮説に対する現象解明と仮説検証という点では、まだ十分な方法論を著者は確立したとは、必ずしも言えない点があること。この点について、今後の著者の研究の発展が望まれる。とはいえ、既存の自己組織化研究の多くが、実証的な枠組みの構築に苦慮しているなかで、1つの方向性を示したという点で、今後の組織論研究に対する貢献が十分に期待できるものである。以上から本研究は、博士（経営学）に十分に値するものと判断する。